

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第83期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	カネヨウ株式会社
【英訳名】	KANEYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川島 正博
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6243-6500
【事務連絡者氏名】	取締役職能担当 中村 陽介
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【電話番号】	06-6243-6500
【事務連絡者氏名】	取締役職能担当 中村 陽介
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	9,540,703	10,261,990	10,204,993	10,886,126	9,568,985
経常利益 (千円)	19,437	37,185	58,818	42,970	11,515
当期純利益 (千円)	2,803	25,981	87,938	106,224	41,215
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	703,310	703,310	703,310	703,310	703,310
発行済株式総数 (株)	14,066,208	14,066,208	14,066,208	14,066,208	14,066,208
純資産額 (千円)	668,591	779,083	963,766	1,033,696	1,074,048
総資産額 (千円)	5,259,438	5,837,145	5,512,508	5,602,313	5,073,024
1株当たり純資産額 (円)	47.63	55.51	68.67	73.66	76.54
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(内1株当たり中間配当額)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	0.20	1.85	6.27	7.57	2.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.7	13.3	17.5	18.5	21.2
自己資本利益率 (%)	0.4	3.6	10.1	10.6	3.9
株価収益率 (倍)	190.0	29.7	8.0	9.2	29.6
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	177,429	378,576	157,142	640,757	264,051
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	16,850	5,637	107,182	104,135	121
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	243,532	227,139	340,171	446,913	129,891
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	430,154	575,953	501,151	411,337	566,091
従業員数 (人)	46	45	39	38	33
(外、平均臨時雇用者数)	(4)	(2)	(7)	(6)	(6)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【沿革】

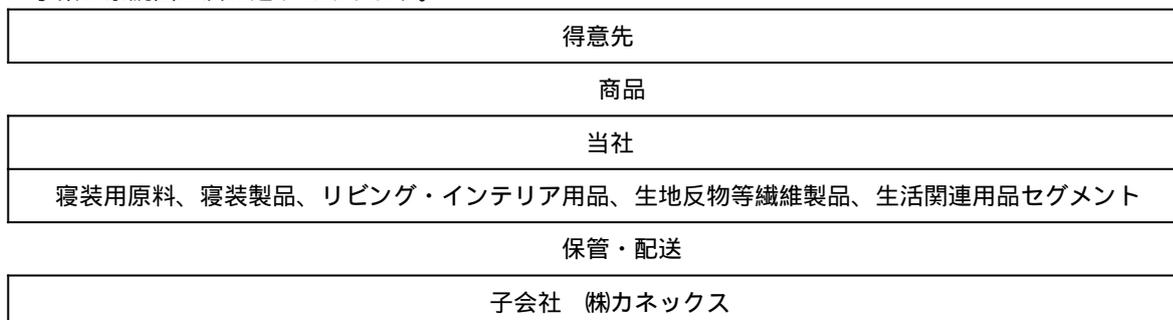
年月	概要
昭和10年11月	現兼松(株)の羊毛研究所として兵庫県揖保郡(現たつの市)揖保川町にて創業を開始。
昭和14年2月	兼松羊毛研究所を独立法人とし、兼松羊毛工業(株)となる。資本金250万円。
昭和17年2月	戦時中、国の企業整備要綱に基づき、兼松系と栗原系が合併、社名大同毛織(株)となる。資本金670万円。
昭和24年10月	企業再建整備令により、兼松系と栗原系は分離、兼松系は兼松羊毛工業(株)として発足し、竜野工場、東京支店、大阪営業所を傘下にする。資本金1,500万円。
昭和26年2月	株式を大阪証券取引所に上場。資本金1億円に増資。
昭和27年8月	資本金2億5千万円に増資。
昭和37年7月	資本金6億2千5百万円に増資。
昭和39年10月	数度の増資の後、現在の資本金7億331万400円となる。
昭和58年1月	シロン(株)の毛皮部、宝飾部を吸収合併し、当社シロン事業部として発足。
昭和62年4月	紡績製造部門の竜野工場を分離し、100%出資子会社兼羊タツノ(株)を設立。
昭和62年8月	兼羊タツノ(株)へ紡績部門の営業を譲渡。
昭和62年10月	兼松寝装(株)と合併し、当社寝装本部として発足。
昭和63年7月	シロン事業部、寝装本部の事業所を統合し本社を大阪市中央区瓦町に移転。
平成6年11月	中国に合弁会社「浙江正松紡織有限公司」を設立。
平成7年3月	東京支店を閉鎖。
平成7年12月	竜野工場(兼羊タツノ(株))を閉鎖。
	100%出資子会社(株)カネックスを設立。
平成11年10月	兼松(株)よりリビング部門の営業譲渡を受け、当社第四事業部として発足。 東京営業所、広島営業所開設。
平成12年3月	中国の合弁会社「浙江正松紡織有限公司」の出資持分を譲渡撤退。
平成12年10月	商号を兼松羊毛工業(株)からカネヨウ(株)へ変更。
平成13年1月	本社を大阪市中央区淡路町に移転。
平成13年9月	大和高田営業所開設。
平成14年4月	上海駐在員事務所開設。
平成15年6月	大和高田営業所閉鎖。
平成16年10月	広島営業所閉鎖。
平成17年12月	上海駐在員事務所閉鎖。
平成23年5月	本社を現在地に移転。
平成25年7月	大阪証券取引所が現物市場を東京証券取引所に統合したことにより、当社株式は東京証券取引所市場第二部に上場となる。

## 3【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社1社(株)カネックス)、その他の関係会社1社(兼松(株))で構成され、寝装用原料、寝装製品、リビング・インテリア用品、生地反物等繊維製品、生活関連用品等の販売を主な事業内容としております。

当社は、(株)カネックスに商品の保管と配送を一部委託しております。

事業の系統図は次の通りであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合	関係内容	摘要
兼松株式会社	東京都港区	27,781,141千円	卸売業	被所有 30.9%	役員の兼任	(注)

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
33人(6人)	45.8才	15年11ヶ月	5,567千円

セグメントの名称	従業員数(人)
寝装用原料	5(1)
寝装製品	7(1)
リビング・インテリア用品	7(-)
生地反物等繊維製品	2(1)
生活関連用品	1(1)
報告セグメント計	22(4)
その他	-(-)
全社(共通)	11(2)
合計	33(6)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に属しているものであります。

##### (2) 労働組合の状況

当社の組合は、カネヨウ労働組合を結成し、ゼンセン同盟に加盟し、会社とは正常な労使関係を維持しております。

なお、組合員数は14名であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期の世界状況は、I Sに代表されるテロ集団の活動が活発化したり、アジア、ヨーロッパ等での領土問題が継続されるなど治安に対する不安が一層強くなりました。また、エボラ出血熱も収まる気配はなく経済にも悪い影響を与えました。IMF数値によれば世界全体の経済成長率はリーマン・ショック以降最低の水準にとどまりました。

一方、日本の状況は、平成26年3月に起こりました消費税増税の駆け込み需要増以来、平成26年4月からは消費の低迷が続く、短期間で回復するとの予測も裏切られ、ついには追加増税も先送りとなりました。一部の大手輸出企業は円安の恩恵を受け大きな利益を計上していますが、大多数の企業はコストアップの要因となり経費圧迫要因となりました。また、日経平均株価の急激な値上がり企業が資産内容を大幅に改善してはいますが、経済全体の好循環を感じることは出来ませんでした。

このような環境下、当社は収益の拡大を目標に売上高、売上総利益率の向上を目指してまいりましたが、消費税増税による消費の低迷、円安による輸入単価のアップ、それによるコストアップ、そして天候不順も加わって減収減益となり、目標計画を達成することが出来なかったものの、経費の圧縮が功を奏し、少額ながらも黒字利益が確保でき、流動資産の圧縮も進みました。

以上の結果、売上高は95億68百万円（前年同期比87.9%、13億17百万円の減収）となりました。損益面では営業利益は55百万円（前年同期比59.4%、37百万円の減益）、経常利益は11百万円（前年同期比26.8%、31百万円の減益）、当期純利益は保有関係会社株式の一部売却益30百万円を特別利益に計上した結果、41百万円（前年同期比38.8%、65百万円の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 寝装用原料

羽毛原料は市況の低迷により荷動きが停滞する中、オリジナル原料の拡販に努め利益を確保することができました。

羊毛原料は原料価格高騰の影響を受け、販売が低迷し売上を伸ばすことができませんでした。

合繊原料は寝具用途を中心に売上は伸ばしたものの、円安によるコストアップの影響で苦戦を強いられました。

その結果当セグメントの売上高は39億25百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は1億22百万円（同23.0%減）となりました。

#### 寝装製品

寝装製品は増税以降、購買意欲の落ち込みが続く、売上の低迷が続きました。特に羽毛ふとんは大きく落ち込み、各販売ルートで不振を極めました。防災毛布も売上の拡大が出来ませんでした。利益面でも円安の影響を受け伸ばすことが出来ませんでした。

一方、ホテル業界に商品の供給を行い、新規取引ルートを確立することが出来ました。通信販売ルートも拡大することが出来ました。テレビ通販向け取引も好調を維持し、来期以降の拡大が見込まれています。

その結果当セグメントの売上高は16億円（前年同期比13.8%減）、営業利益は40百万円（同1.4%減）となりました。

#### リビング・インテリア用品

リビング・インテリア用品はネット通信販売ルート、テレビ通信販売ルートを新規に開拓することが出来ました。紙面通信販売ルートでの売上の落ち込みが大きく、売上を伸ばすことが出来ませんでした。

利益面では円安の影響を受けましたが、販売ルートの拡大により前期を上回ることが出来ました。

その結果当セグメントの売上高は16億50百万円（前年同期比13.0%減）、営業利益は59百万円（同26.3%増）となりました。

#### 生地反物等繊維製品

ニット素材はファッション性の高い素材を中心に提案したものの、消費税増税の影響による消費マインドの低迷で、売上を伸ばすことができず、苦戦を強いられました。

ヨーロッパを中心にした織物輸出の取引は、円安、ユーロ高の影響もあり、売上を伸ばすことが出来ました。その結果当セグメントの売上高は11億93百万円（前年同期比19.2%減）、営業利益は40百万円（同21.3%減）となりました。

#### 生活関連用品

農業資材の防虫ネット、防草シート、産業用包装資材の取引は堅調に推移し、売上を伸ばすことが出来ました。

健康食品、生活雑貨品につきましては需要の低迷で売上を伸長させることが出来ませんでした。

その結果当セグメントの売上高は11億81百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は29百万円（同18.7%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当期のキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて1億54百万円増加し、5億66万円となりました。当期の各キャッシュ・フローの内訳は以下の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果獲得した資金は2億64百万円（前期は6億40百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権、たな卸資産、及び仕入債務の減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果獲得した資金は0百万円（前期は1億4百万円の獲得）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は1億29百万円（前期は4億46百万円の獲得）となりました。これは主に、短期及び長期借入金の返済によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

商品仕入実績をセグメントごとに示すと次の通りであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
寝装用原料(千円)	3,578,382	78.7%
寝装製品(千円)	1,510,071	83.5%
リビング・インテリア用品(千円)	1,499,447	119.9%
生地反物等繊維製品(千円)	1,112,584	84.0%
生活関連用品(千円)	1,182,364	73.0%
報告セグメント計(千円)	8,882,851	84.2%
その他(千円)	14,911	76.2%
合計(千円)	8,897,762	84.2%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

商品販売実績をセグメントごとに示すと次の通りであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
寝装用原料(千円)	3,925,795	88.9%
寝装製品(千円)	1,600,102	86.2%
リビング・インテリア用品(千円)	1,650,780	87.0%
生地反物等繊維製品(千円)	1,193,513	80.8%
生活関連用品(千円)	1,181,869	97.1%
報告セグメント計(千円)	9,552,062	87.9%
その他(千円)	16,922	74.1%
合計(千円)	9,568,985	87.9%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社をとりまく事業環境は、円安株高により一部の企業で明るい兆しが見られたものの、消費税増税の影響が尾を引き個人消費が低迷し、また、継続的な原料高等により苦戦を強いられました。このような事業環境下、当社におきましては強固で持続可能な収益基盤を構築することが対処すべき課題であります。また、平成29年3月期を最終年度とする中期経営計画（3ヶ年）により、量より質への転換をはかる一方、リスク管理の一環として商品管理・与信管理・コンプライアンス管理を強化・徹底いたします。

同時に財務報告に係る内部統制の整備・充実を通して、強固なコーポレートガバナンスの構築に努めてまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### 1．為替相場の変動による影響

当社の取扱商品には海外からの輸入商品が約42%程度含まれております。そのため当社は、為替相場の変動によるリスクに備えるため、常時為替予約等のヘッジ取引を行っております。しかしながら、急激な為替相場の変動リスクを販売価格に転嫁できない場合、当社の財政状態及び業績は少なからず影響を受ける可能性があります。

#### 2．季節変動に関する影響

当社の主力取扱商品である寝装品、インテリア用品等は主に秋冬物商品であるため上半期の業績は相対的に低調となる傾向があります。そのため秋冬物商談時期及び暖冬等の季節変動リスクによっては、業績に大きく影響を与える可能性があります。

#### 3．季節商品在庫に関する影響

当社の主力商品である寝装・インテリア商品の中の季節商品等で販売価格に影響を受ける場合があり、これらを処分した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の財務諸表の注記事項「重要な会計方針」に記載しているとおりであります。

当社は、税効果会計、貸倒引当金、投資その他の資産の評価等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らし、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び利益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2)当事業年度の経営成績及び財政状態の分析

#### 経営成績

当事業年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

#### 財政状態

##### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、41億14百万円となり、前事業年度末と比較して4億50百万円減少しました。主な減少要因は、売上債権の減少5億15百万円によるものであります。

##### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、9億58百万円となり、前事業年度末と比較して、79百万円減少しました。主な減少要因は、有形固定資産の減価償却による減少11百万円、関係会社株式の減少32百万円、投資その他の資産の破産更生債権等の減少53百万円によるものであります。

##### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、35億78百万円となり、前事業年度末と比較して、4億91百万円減少しました。主な減少要因は、仕入債務の減少4億32百万円、短期借入金の減少60百万円によるものであります。

##### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、4億19百万円となり、前事業年度末と比較して、78百万円減少しました。主な減少要因は長期借入金の減少78百万円によるものであります。

##### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、10億74百万円となり、前事業年度末と比較して、40百万円増加しました。主な増加要因は、繰越利益剰余金の増加41百万円、土地再評価差額金の増加14百万円、繰越ヘッジ損益の減少11百万円によるものであります。

これらの結果、当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて5億29百万円減少し、50億73百万円となりました。

### (3)経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの状況

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

#### 財務政策

当社は現在、運転資金につきましては、借入及び債権の流動化により資金調達することとしております。売上債権及び在庫の圧縮等、資金の効率を高め、財務基盤の健全化を進めていく方針であります。

当社は、健全な財務状態及び営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力があることにより、当社の成長を維持するために将来必要となる資金を調達することが可能と考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

記載すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

平成27年3月末における設備、投下資本額並びに従業員の配置状況は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数
			建物及び 構築物	機械 及び 装置	土地		リース 資産	その他	合計	
					面積	金額				
(株)カネックス (兵庫県 たつの市)	共通 (全社)	貸与設備	千円 90,476	千円 92	m <sup>2</sup> 14,256.37	千円 458,765	千円 -	千円 719	千円 550,054	人 -
本社 (大阪市 中央区)	共通 (全社)	営業及び統 括業務設備	12,252	-	-	-	3,615	623	16,491	30(6)

- (注) 1. 兵庫県たつの市の事業所につきましては、子会社(株)カネックスに賃貸しております。  
 2. 本社の建物につきましては賃借しております。  
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 4. 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,066,208	14,066,208	東京証券取引所市場 第二部	権利内容に何ら限 定のない当社にお いて標準となる株 式であり、単元株 式数は1,000株であ ります。
計	14,066,208	14,066,208	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和62年10月1日	-	14,066,208	-	703,310	2,114	138,353

(注) 資本準備金の増加は100%子会社兼松寝装(株)との合併によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	4	24	39	4	2	2,206	2,280	-
所有株式数 (単元)	1	1,709	327	5,036	23	11	6,909	14,016	50,208
所有株式数の 割合(%)	0.01	12.19	2.33	35.93	0.17	0.08	49.29	100	-

(注) 1. 自己株式34,121株のうち34単元については「個人その他」に、121株については「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
兼松(株)	神戸市中央区伊藤町1-1-9	4,324	30.74
カネヨウ取引先持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	516	3.66
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	490	3.48
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区駿河台3丁目9	422	3.00
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	421	2.99
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	376	2.67
(株)オーノ	堺市南区原山台5丁目15-1	250	1.77
濱崎 俊英	大阪府東大阪市	160	1.13
カネヨウ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	137	0.97
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	135	0.95
計	-	7,233	51.42

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,982,000	13,982	-
単元未満株式	普通株式 50,208	-	-
発行済株式総数	14,066,208	-	-
総株主の議決権	-	13,982	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネヨウ株式会社	大阪市中央区久太郎町4丁目1-3	34,000	-	34,000	0.24
計	-	34,000	-	34,000	0.24

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,863	136,061
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	34,121	-	34,121	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけており、内部留保の充実を図りながら、経営成績及び財政状態を勘案した成果配分として利益配分を行なうことが基本と考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、分配可能額がないため無配としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	59	71	64	153	131
最低(円)	27	31	34	42	52

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	75	82	131	90	95	115
最低(円)	65	68	77	78	78	83

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	川島 正博	昭和26年1月19日生	昭和50年4月 兼松江商株式会社（現兼松株式会社）入社 平成10年4月 同社スポーツカジュアル部部长 平成11年10月 兼松繊維株式会社へ転籍 平成14年6月 同社取締役経営統括室室長 平成17年6月 当社代表取締役社長就任 平成19年6月 兼松繊維株式会社代表取締役社長就任 平成21年3月 同社取締役副会長就任 平成25年6月 当社顧問就任 平成25年6月 当社代表取締役社長就任（現）	(注)3	14
取締役	営業担当	後藤 稔	昭和33年7月31日生	昭和56年4月 兼松寝装株式会社（現カネヨウ株式会社）入社 平成21年4月 当社マテリアル部部长 平成23年4月 当社営業担当役員補佐兼マテリアル部部长兼ホームアメニティ部部长 平成25年6月 当社取締役営業担当就任（現）	(注)3	10
取締役	営業担当	川辺 保司	昭和31年4月7日生	平成54年4月 兼松江商株式会社（現兼松株式会社）入社 平成11年7月 当社入社 第四事業部東京リビング部部长 平成21年10月 当社東京営業部部长 平成23年4月 当社営業担当役員補佐兼東京営業部部长 平成25年6月 当社取締役営業担当就任（現）	(注)3	11
取締役	職能担当	中村 陽介	昭和45年1月7日生	平成5年4月 兼松株式会社入社 平成16年11月 兼松米国会社ニューヨーク本店管理部部长 平成22年10月 兼松株式会社企画部経営企画室副室長 平成25年7月 同社審査部与信企画課課長 平成27年6月 当社取締役職能担当就任（現）	(注)3	-
取締役	-	郡司 高志	昭和33年7月20日生	昭和57年4月 兼松江商株式会社（現兼松株式会社）入社 平成22年6月 同社取締役就任 鉄鋼部門担当 平成25年6月 同社常務取締役就任 鉄鋼・素材・プラント部門担当 平成26年6月 同社取締役、専務執行役員 鉄鋼・素材・プラント部門長 平成27年4月 同社取締役、専務執行役員 鉄鋼・素材・プラント部門長 人事総務担当（現） 平成27年6月 当社取締役就任（現）	(注)3	-
常勤監査役	-	上原 正照	昭和29年1月25日生	昭和51年4月 兼松江商株式会社（現兼松株式会社）入社 平成12年5月 兼松繊維株式会社転籍 平成15年4月 同社岡山繊維部部长 平成17年10月 同社審査部 平成20年2月 当社入社業務管理部部长 平成21年6月 当社監査役就任（現）	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	作山 信好	昭和35年8月20日生	昭和59年4月 兼松江商株式会社入社（現兼松株式会社）入社 平成11年10月 同社東京財務部資金課長 平成17年7月 同社東京主計部長 平成22年7月 東京主計部長兼財務部長 平成24年11月 同社取締役 財務、主計、営業経 理、法務コンプライアンス担当 平成26年6月 同社取締役 常務執行役員 財務、 主計、営業経理、法務コンプライア ンス担当（現） 平成27年6月 当社監査役就任（現）	(注)5	-
監査役	-	小川 荘平	昭和36年4月26日生	昭和59年4月 農林中央金庫入社 平成15年12月 同金庫青森支店長 平成19年9月 同金庫総合企画部副部長兼グループ 戦略室長 平成21年4月 同金庫総合企画部主任考査役 平成23年7月 同金庫JASTEM新システム対策 部長 平成25年6月 同金庫業務監査部長兼主任業務監査 役 平成27年6月 兼松株式会社監査役就任（現） 当社監査役就任（現）	(注)5	-
計						38

- (注) 1. 取締役郡司高志は、社外取締役であります。  
2. 監査役小川荘平及び作山信好は、社外監査役であります。  
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 当社定款の定めにより、他の監査役の残任期間（第85回定時株主総会締結の時まで）となります。  
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
米田 宏己	昭和9年4月14日生	昭和40年4月 大阪弁護士会登録 米田総合法律事務所開業 昭和62年4月 大阪弁護士会副会長 近畿弁護士会連合会理事 平成11年6月 日本弁護士連合会理事 現在に至る	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社は、企業として適法性を確保し社会的責任を果たすとともに、企業価値を高め社会・市場から評価される企業を目指すことを基本方針としております。そのためホームページを通じてのIR活動、経営方針・経営上の重要事項に対する意思決定の迅速化を図っております。

当社の企業統治の体制の概要は以下のとおりであります。

#### 取締役会

取締役会は取締役5名で構成され、毎月1回定例及び必要に応じ適時開催し、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。

なお、当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### 監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成され、1名は常勤監査役であり2名が社外監査役であります。監査役は取締役会への出席を通じて取締役の業務執行を監査しております。

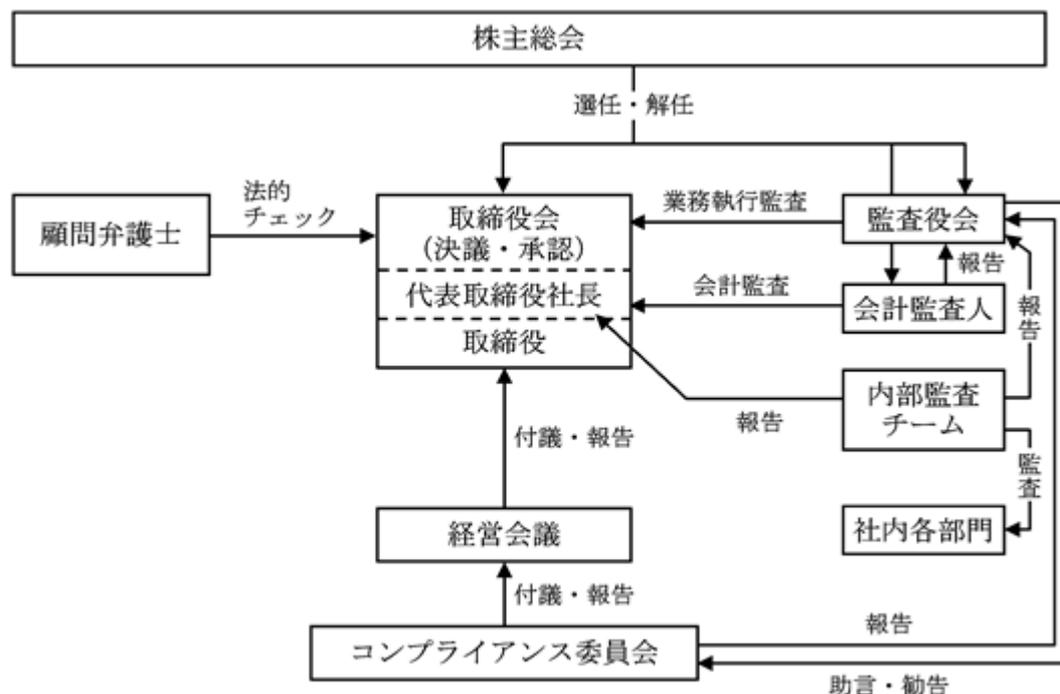
#### 経営会議

経営会議は取締役5名で構成され、毎週1回定例及び必要に応じ適時開催し、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行なうと同時に、取締役会付議事項の審議を行っております。

#### 内部監査チーム

内部監査チームは職能担当を中心とし、案件毎にチームを構成し、定期的に社内各部門の監査を実施し、改善・改良の指示をしております。

(会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表)



・企業統治の体制を採用する理由

当社では、経営の基本方針その他重要事項を迅速に決定し、業務執行状況の指揮・指導にあたることを目的に、会社の機関として取締役会のみならず経営会議を組織し、週1回以上開催しております。

また、取締役の職務執行を監査する体制として、監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成され、1名は常勤監査役であり2名が社外監査役であります。非常勤監査役2名を含む3名の監査役による監査は有効に機能しており、社内及び子会社監査を適時実施するとともに、取締役会の他、経営会議、その他重要会議または委員会に出席しております。

さらに、法令遵守の重要性を鑑み、コンプライアンス体制を整備し、同情報を得やすくするとともに、役員、従業員が業務執行上常に遵法意識を持つことを推進しています。同時に顧問弁護士、公認会計士には適法性の観点から経営、業務執行全般に対し適時必要なアドバイスを受けております。

なお、会社と社外取締役、社外監査役、顧問弁護士、公認会計士との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

・内部統制システムの整備の状況

当社に内在するリスクを総合的に評価し、業務の有効性・効率性を追求するとともに財務報告の信頼性を確保するため、内部統制委員会を設置し、内部統制システムを構築して参ります。

体制の整備の状況は以下のとおりであります。

情報管理につきましては、会計帳簿及び、貸借対照表ならびに会社の基本的権利に関する契約及び財産に関する証書、その他これに準ずる文書の保管、保存及び破棄に関する基準を定めております。また、会社の重要な資産としての情報安全管理、個人情報保護などコンプライアンスとしての情報安全管理を目的として、社内ネットワーク利用規定を定め情報セキュリティ強化も図っております。

業務上発生し得るリスクに対しては、職務権限規定ならびに組織・業務分掌規定に基づきそれぞれ担当部署を定め、社内規定やガイドラインを制定、研修などを通じて周知徹底を図っております。また、必要に応じ社内横断的な委員会を設置し、リスクのコントロールを行っています。

ビジネスリスク極小化のため、職務権限規定に基づいた社内稟議体制を構築しており、投資リスクをコントロールし、財務経理規定に基づき相場リスクを、審査法務規定に基づき信用リスクを、横断的委員会の一つである新規商材取扱承認委員会に基づき商品リスクをそれぞれコントロールしております。

コンプライアンスについては、企業の法令遵守の重要性を鑑み、コンプライアンス委員会を設置し、社内コンプライアンス体制の強化を図っております。コンプライアンスマニュアルを整備し、経営トップから全従業員までに周知徹底しております。

また、コンプライアンス委員会への情報集中を一段と強化し、直接報告・相談ができるホットライン制度も導入しております。

会計記録の適正を期するとともに、業務が適正に遂行されているか監視するために、案件毎に内部監査チームを構成し、内部監査を実施しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、法令遵守とリスク管理の重要性を鑑み、コンプライアンス体制を整備し、「コンプライアンス委員会」を設置するとともにコンプライアンスマニュアルを作成し、同情報を得やすくするとともに、役員、従業員が業務執行上常に遵法意識を持つことを推進しております。また、クレーム、新商品等を含むリスクに関する情報を業務管理部に集約し、重要な事項は業務管理部から取締役会に報告し、取締役会で対応を審議・決定することとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査チームと監査役会からなり、内部監査チームは長年にわたり審査実務を経験している職能担当を中心とし、案件毎にチームを構成し、定期的に社内各部門の監査を実施し、改善・改良の指示をしております。

監査役会は3名で構成され、1名は常勤監査役であり2名が社外監査役であります。監査役は取締役会への出席を通じて取締役の業務執行を監査しております。

また、監査役は監査役会で定められた業務分担及び監査計画に基づいて、取締役会、経営会議等の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類を閲覧し、または業務に関する報告を受け監査を遂行しております。また、内部監査チーム及び会計監査人の監査結果について報告を受け、連携を図っております。

なお社外監査役作山信好氏は、兼松株式会社において長きにわたり経理、財務業務に従事し、また、小川荘平氏は金融機関における長年の経験があり、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役及び社外監査役の企業統治に果す役割と機能については、経営監視に必要な独立性が確保できる人材を登用し、業務執行を担う経営陣をその執行と法令順守について監視することにあります。

社外取締役郡司高志は、当社と人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役作山信好及び小川莊平は、当社と人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役である郡司氏は、これまで培ってきた豊富なビジネス経験と高い見識を有しておりますことから、有益な助言が得られるものと考え社外取締役として選任しております。

また、社外監査役である作山氏はこれまで培ってきたビジネス経験と幅広い見識を有しており、当社経営執行等の適法性確保に監査機能を発揮していただくため社外監査役として選任しております。

同じく、社外監査役である小川氏はこれまで培ってきたビジネス経験と高い見識を有しており、当社経営執行等の適法性確保に監査機能を発揮していただくため社外監査役として選任しております。

同氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役は定期的開催される監査役会に出席するとともに、毎月開催される取締役会及び臨時取締役会にも出席するなど、経営の透明性確保と経営監視・監査の機能を高めるための活動を行っております。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

社外取締役及び社外監査役が兼務している兼松株式会社は、当社株式を30.74%保有し、当社は同社の株式を0.25%保有しておりますが、当社は同社との間に商取引がなく、一般株主と利益相反の生じる恐れはないと判断しております。

当社において社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

## 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	坂井 俊介	新日本有限責任監査法人
	上田 美穂	

注1．継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2．同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与する事のないよう措置をとっております。

## 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名 その他3名

## 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、資本政策の機動的な遂行を目的とするものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	28,854	28,854	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	11,766	11,766	-	1

注) 社外取締役及び社外監査役に対する報酬等の額はありません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
21,600	3	使用人としての給与であります。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関し、株主総会で限度額を決議しており、その範囲内で決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
7銘柄 133,831千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	47,000	26,649	取引関係強化
(株)池田泉州ホールディングス	7,040	3,315	取引関係強化
ダイワボウホールディングス(株)	35,791	6,442	取引関係強化
フランスベッドホールディングス(株)	1,364	263	取引関係強化
(株)千趣会	1,000	842	取引関係強化

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	47,000	34,953	取引関係強化
(株)池田泉州ホールディングス	7,040	4,019	取引関係強化
ダイワボウホールディングス(株)	37,759	7,287	取引関係強化
フランスベッドホールディングス(株)	2,849	510	取引関係強化
(株)千趣会	1,000	870	取引関係強化

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000	-	15,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等の非監査業務に対して支払っている報酬はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針に関しましては、公認会計士の監査工数を基にした監査報酬の見積もりに対し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	1.0%
利益基準	4.2%
利益剰余金基準	3.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

なお、利益基準を適用するにあたり、事業年度ごとに損益の額が著しく変動しているため、最近5年間の平均を用いております。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

( 1 ) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	411,337	566,091
受取手形	1,266,432	1,290,517
売掛金	1,650,079	1,110,809
商品	1,187,451	1,057,101
前払費用	15,919	15,260
為替予約	19,191	1,495
その他	33,451	85,318
貸倒引当金	18,971	11,772
流動資産合計	4,564,893	4,114,823
固定資産		
有形固定資産		
建物	475,744	476,290
減価償却累計額	367,995	374,906
建物(純額)	107,749	101,384
構築物	25,399	27,179
減価償却累計額	23,604	23,931
構築物(純額)	1,795	3,248
機械及び装置	36,245	36,245
減価償却累計額	36,064	36,153
機械及び装置(純額)	181	92
車両運搬具	2,676	2,676
減価償却累計額	2,601	2,634
車両運搬具(純額)	74	41
工具、器具及び備品	20,021	20,162
減価償却累計額	18,363	18,693
工具、器具及び備品(純額)	1,658	1,468
土地	2,458,765	2,458,765
リース資産	19,818	19,818
減価償却累計額	12,708	16,202
リース資産(純額)	7,109	3,615
有形固定資産合計	577,333	568,616
無形固定資産		
ソフトウェア	1,355	778
電話加入権	3,395	3,395
無形固定資産合計	4,750	4,173

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	123,702	133,831
関係会社株式	226,960	194,800
出資金	2,717	2,717
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	125	-
破産更生債権等	95,355	41,983
長期前払費用	185	1,187
その他	53,915	53,153
貸倒引当金	47,625	42,262
投資その他の資産合計	455,335	385,410
固定資産合計	1,037,420	958,200
資産合計	5,602,313	5,073,024
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,518,850	983,704
電子記録債務	-	291,586
買掛金	665,512	476,369
短期借入金	1,490,000	1,430,000
1年内返済予定の長期借入金	172,612	184,988
リース債務	3,493	3,337
未払金	104,013	72,631
未払費用	7,125	6,627
未払法人税等	1,784	2,493
未払消費税等	36,505	67,726
繰延税金負債	6,627	478
預り金	15,609	18,558
1年内返還予定の預り保証金	35,755	32,476
賞与引当金	12,600	7,100
その他	-	906
流動負債合計	4,070,489	3,578,985
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,263,597	1,184,959
リース債務	3,615	278
繰延税金負債	430	4,887
再評価に係る繰延税金負債	2,158,388	2,143,811
その他	72,096	86,054
固定負債合計	498,127	419,990
負債合計	4,568,617	3,998,976

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	703,310	703,310
資本剰余金		
資本準備金	138,353	138,353
資本剰余金合計	138,353	138,353
利益剰余金		
利益準備金	93,300	93,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	330,470	289,255
利益剰余金合計	237,170	195,955
自己株式	2,445	2,581
株主資本合計	602,047	643,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118,788	115,031
繰延ヘッジ損益	12,564	1,017
土地再評価差額金	2 300,295	2 314,872
評価・換算差額等合計	431,648	430,921
純資産合計	1,033,696	1,074,048
負債純資産合計	5,602,313	5,073,024

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,886,126	9,568,985
売上原価		
商品期首たな卸高	870,125	1,187,451
当期商品仕入高	10,571,838	8,897,762
合計	11,441,963	10,085,214
商品期末たな卸高	1,187,451	1,057,101
商品売上原価	10,254,512	9,028,112
売上総利益	631,614	540,872
販売費及び一般管理費	2 538,953	2 485,823
営業利益	92,661	55,048
営業外収益		
受取利息	1,665	2,269
受取配当金	4,820	7,337
受取賃貸料	1 15,600	1 12,000
その他	1,768	149
営業外収益合計	23,854	21,755
営業外費用		
支払利息	56,042	51,438
賃貸収入原価	13,927	12,034
その他	3,574	1,816
営業外費用合計	73,544	65,288
経常利益	42,970	11,515
特別利益		
関係会社株式売却益	65,054	30,600
特別利益合計	65,054	30,600
税引前当期純利益	108,024	42,115
法人税、住民税及び事業税	1,800	900
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,800	900
当期純利益	106,224	41,215

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	703,310	138,353	138,353	93,300	436,695	343,395	2,371	495,897	
当期変動額									
当期純利益					106,224	106,224		106,224	
自己株式の取得							73	73	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	106,224	106,224	73	106,150	
当期末残高	703,310	138,353	138,353	93,300	330,470	237,170	2,445	602,047	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	100,829	66,743	300,295	467,868	963,766
当期変動額					
当期純利益					106,224
自己株式の取得					73
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,958	54,178	-	36,220	36,220
当期変動額合計	17,958	54,178	-	36,220	69,930
当期末残高	118,788	12,564	300,295	431,648	1,033,696

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	703,310	138,353	138,353	93,300	330,470	237,170	2,445	602,047	
当期変動額									
当期純利益					41,215	41,215		41,215	
自己株式の取得							136	136	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	41,215	41,215	136	41,079	
当期末残高	703,310	138,353	138,353	93,300	289,255	195,955	2,581	643,127	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	118,788	12,564	300,295	431,648	1,033,696
当期変動額					
当期純利益					41,215
自己株式の取得					136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,757	11,547	14,576	727	727
当期変動額合計	3,757	11,547	14,576	727	40,351
当期末残高	115,031	1,017	314,872	430,921	1,074,048

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	108,024	42,115
減価償却費	11,815	11,296
無形固定資産償却費	658	577
長期前払費用償却額	484	580
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,049	12,562
賞与引当金の増減額(は減少)	2,400	5,500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40,643	-
関係会社株式売却損益(は益)	65,054	30,600
受取利息及び受取配当金	6,485	9,606
支払利息	56,042	51,438
売上債権の増減額(は増加)	90,319	515,183
破産更生債権等の増減額(は増加)	52,414	53,371
たな卸資産の増減額(は増加)	317,326	130,350
仕入債務の増減額(は減少)	367,727	432,701
その他	5,386	9,427
小計	582,242	304,517
利息及び配当金の受取額	6,405	9,617
利息の支払額	55,281	49,943
法人税等の支払額	9,639	139
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>640,757</b>	<b>264,051</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,419	3,658
投資有価証券の売却による収入	1,000	-
関係会社株式の売却による収入	121,370	-
長期貸付金の回収による収入	237	125
その他	7,051	3,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>104,135</b>	<b>121</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	290,000	60,000
長期借入れによる収入	435,200	150,000
長期借入金の返済による支出	274,249	216,262
自己株式の取得による支出	73	136
その他	3,963	3,493
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>446,913</b>	<b>129,891</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	105	20,471
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>89,813</b>	<b>154,753</b>
現金及び現金同等物の期首残高	501,151	411,337
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1 411,337</b>	<b>1 566,091</b>

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券  
時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品  
移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切り下げの方法)
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
建物  
定額法(主な耐用年数8年~45年)
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。
6. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
(ヘッジ手段)  
為替予約取引  
(ヘッジ対象)  
輸出入取引により生じる外貨建金銭債権債務
  - (3) ヘッジ方針  
為替リスクの低減のため、対象債権債務及び成約高の範囲内でヘッジを行っております。
  - (4) ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
  - (5) その他リスク管理方法の内ヘッジ会計に係るもの  
デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

（貸借対照表関係）

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形	679,231千円	699,107千円
建物（帳簿価額）	92,046	87,228
土地（帳簿価額）	458,765	458,765
計	1,230,044	1,245,101

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	950,000千円	950,000千円
1年内返済予定の長期借入金	5,748	5,748
長期借入金	20,157	14,409

- 2 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額と第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額を勘案し算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	196,328千円	77,388千円

なお、受取手形割引高に含まれる輸出貿易信用状取引における銀行間決済未済の銀行手形買取残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
銀行手形買取残高	14,490千円	7,381千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取賃貸料	15,600千円	12,000千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度52%、当事業年度52%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48%、当事業年度48%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	38,848千円	40,620千円
給料・賞与	265,959	239,905
賞与引当金繰入額	12,600	7,100
役員退職慰労引当金繰入額	2,170	-
法定福利費	38,473	36,522
旅費通信費	41,512	38,859
交際費	2,657	2,856
賃借料	43,428	43,089
広告宣伝費	330	833
手数料	21,467	20,996
減価償却費	5,847	5,329
貸倒引当金繰入額	2,973	11,379
諸税金	7,655	6,559

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,066,208	-	-	14,066,208
合計	14,066,208	-	-	14,066,208
自己株式				
普通株式(注)	31,396	862	-	32,258
合計	31,396	862	-	32,258

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加862株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,066,208	-	-	14,066,208
合計	14,066,208	-	-	14,066,208
自己株式				
普通株式(注)	32,258	1,863	-	34,121
合計	32,258	1,863	-	34,121

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,863株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	411,337千円	566,091千円
現金及び現金同等物	411,337	566,091

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により運転資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券及び関係会社株式は主にその他有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金の使途は運転資金であり、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、審査法務規定に従い、業務管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券及び関係会社株式については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブの執行・管理については内部管理規定に従い、実需の範囲で行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行出来なくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	411,337	411,337	-
(2)受取手形			
貸借対照表計上額	1,266,432		
貸倒引当金	5,460		
貸倒引当金控除後金額	1,260,971	1,260,971	-
(3)売掛金			
貸借対照表計上額	1,650,079		
貸倒引当金	13,487		
貸倒引当金控除後金額	1,636,592	1,636,592	-
(4)投資有価証券	37,512	37,512	-
(5)関係会社株式	216,960	216,960	-
資産計	3,563,374	3,563,374	-
(1)支払手形	1,518,850	1,518,850	-
(2)電子記録債務	-	-	-
(3)買掛金	665,512	665,512	-
(4)短期借入金	1,490,000	1,490,000	-
(5)長期借入金(注1)	436,209	436,209	-
負債計	4,110,571	4,110,571	-
デリバティブ取引(注2)	19,191	19,191	-

(注)1. 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	566,091	566,091	-
(2)受取手形			
貸借対照表計上額	1,290,517		
貸倒引当金	4,033		
貸倒引当金控除後金額	1,286,483	1,286,483	-
(3)売掛金			
貸借対照表計上額	1,110,809		
貸倒引当金	7,559		
貸倒引当金控除後金額	1,103,250	1,103,250	-
(4)投資有価証券	47,641	47,641	-
(5)関係会社株式	184,800	184,800	-
資産計	3,188,267	3,188,267	-
(1)支払手形	983,704	983,704	-
(2)電子記録債務	291,586	291,586	-
(3)買掛金	476,369	476,369	-
(4)短期借入金	1,430,000	1,430,000	-
(5)長期借入金(注1)	369,947	370,430	483
負債計	3,551,608	3,552,092	483
デリバティブ取引(注2)	1,495	1,495	-

(注)1. 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券、(5)関係会社株式

これらの時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)買掛金、(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
非上場株式		
その他有価証券	86,190	86,190
子会社株式	10,000	10,000

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することがきわめて困難と認められることから「(4)投資有価証券、(5)関係会社株式」には含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	410,575	-	-	-
受取手形	1,266,432	-	-	-
売掛金	1,650,079	-	-	-
合計	3,327,086	-	-	-

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	565,263	-	-	-
受取手形	1,290,517	-	-	-
売掛金	1,110,809	-	-	-
合計	2,966,591	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,490,000	-	-	-	-	-
長期借入金	172,612	126,788	64,748	47,748	24,313	-
合計	1,662,612	126,788	64,748	47,748	24,313	-

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,430,000	-	-	-	-	-
長期借入金	184,988	104,198	56,448	24,313	-	-
合計	1,614,988	104,198	56,448	24,313	-	-

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	250,893	129,853	121,040
	小計	250,893	129,853	121,040
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	3,579	5,400	1,820
	小計	3,579	5,400	1,820
合計		254,472	135,253	119,219

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 86,190千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	122,370	65,054	-
合計	122,370	65,054	-

当事業年度（平成27年3月31日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	227,911	106,845	121,065
	小計	227,911	106,845	121,065
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	4,529	5,676	1,146
	小計	4,529	5,676	1,146
合計		232,441	112,522	119,919

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 86,190千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	54,000	30,600	-
合計	54,000	30,600	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	外貨建 予定取引	11,547	-	13
	計		11,547	-	13
	為替予約取引 買建				
	米ドル ユーロ	外貨建 予定取引	1,584,752 33,593	- -	18,734 443
	計		1,618,345	-	19,177
為替予約等の振当 処理	買建				
	米ドル ユーロ	支払手形	570,234 109,649	- -	- -
	計		679,884	-	-

(注) 時価の算定方法

原則的処理によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形の時価に含めて記載しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	外貨建 予定取引	15,897	-	1
	計		15,897	-	1
	為替予約取引 買建				
	米ドル ユーロ	外貨建 予定取引	236,592 82,194	- -	4,318 2,824
	計		318,786	-	1,494
為替予約等の振当 処理	買建				
	米ドル ユーロ	支払手形	481,304 27,115	- -	- -
	計		508,420	-	-

(注) 時価の算定方法

原則的処理によるものは、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形と一体として処理されているため、その時価は、当該支払手形の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成17年1月より確定拠出型年金制度へ移行しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)7,044千円、当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)6,367千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	20,347千円	15,308千円
賞与引当金	4,350	2,272
未払事業税	447	550
未払リベート	6,078	2,290
資産除去債務	765	926
有価証券評価損	48,523	36,140
出資金評価損	3,100	2,814
棚卸資産評価損	909	1,922
未払事業所税	254	235
繰越欠損金	72,706	50,437
計	157,483	112,894
評価性引当額	157,483	112,894
繰延税金資産計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	430	4,887
繰延ヘッジ利益	6,627	478
繰延税金負債計	7,057	5,366

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	36.9%	34.5%
(調整)		
交際費等の損金不算入	0.9	1.7
住民税均等割	0.9	1.7
評価性引当額の増減	84.1	78.6
繰越欠損金期限切れ	45.8	44.1
その他	1.3	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7	2.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.4%となります。

この税率変更により再評価に係る繰延税金負債は14,576千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。その他の影響額は軽微であります。

(持分法損益等)

(前事業年度)(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(当事業年度)(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

(前事業年度)(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社では兵庫県において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。平成26年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は1,672千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減	当事業年度末残高	
547,499	5,108	552,607	510,000

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は建物の改修10,341千円であり、主な減少は減価償却費(5,647千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。但し、第三者からの取得時から一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合は、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(当事業年度)(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社では兵庫県において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。平成27年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は1,165千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
当事業年度期首残高	当事業年度増減	当事業年度末残高	
552,607	3,364	549,242	486,000

(注)1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は構築物の改修1,780千円であり、主な減少は減価償却費(5,690千円)であります。

3. 当事業年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。但し、第三者からの取得時から一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合は、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び営業所の各係ごとに、取り扱う商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各係を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「寝装用原料」、「寝装製品」、「リビング・インテリア用品」、「生地反物等繊維製品」及び「生活関連用品」の5つを報告セグメントとしております。

「寝装用原料」は、羽毛、羊毛、合繊原料等布団用原料を取り扱っております。「寝装製品」は、羽毛ふとん、羊毛ふとん、合繊ふとん等重寝具及び毛布、タオルケット等寝装品全般を取り扱っております。「リビング・インテリア用品」は、輸入カーペット他インテリアに関するさまざまな製品を取り扱っております。「生地反物等繊維製品」は、寝装用及びアパレル用ニット生地を取り扱っております。「生活関連用品」は、暮らしに役立つ様々な商品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」の記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	4,414,197	1,856,116	1,898,352	1,477,072	1,217,550	10,863,288	22,838	10,886,126
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	98,355	16,214	2,216	88	7,006	123,881	10	123,891
計	4,512,552	1,872,330	1,900,568	1,477,161	1,224,557	10,987,170	22,848	11,010,018
セグメント利益	159,438	41,501	47,252	51,128	36,026	335,346	1,506	336,853
セグメント資産	2,131,499	392,630	760,272	403,407	488,341	4,176,150	6,157	4,182,307
その他の項目								
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
 (単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	10,987,170
「その他」の区分の売上高	22,848
セグメント間取引消去	123,891
財務諸表の売上高	10,886,126

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	335,346
「その他」の区分の利益	1,506
全社費用(注)	244,191
財務諸表の営業利益	92,661

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	4,176,150
「その他」の区分の資産	6,157
全社資産(注)	1,420,005
財務諸表の資産合計	5,602,313

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地、有価証券等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	-	-	12,474	12,474
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	12,498	12,498

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び営業所の各係ごとに、取り扱う商品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各係を基礎とした商品別のセグメントから構成されており、「寝装用原料」、「寝装製品」、「リビング・インテリア用品」、「生地反物等繊維製品」及び「生活関連用品」の5つを報告セグメントとしております。

「寝装用原料」は、羽毛、羊毛、合繊原料等布団用原料を取り扱っております。「寝装製品」は、羽毛ふとん、羊毛ふとん、合繊ふとん等重寝具及び毛布、タオルケット等寝装品全般を取り扱っております。「リビング・インテリア用品」は、輸入カーペット他インテリアに関するさまざまな製品を取り扱っております。「生地反物等繊維製品」は、寝装用及びアパレル用ニット生地を取り扱っております。「生活関連用品」は、暮らしに役立つ様々な商品を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」の記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	寝装用原料	寝装製品	リビング・ インテリア 用品	生地反物 等繊維製 品	生活関連用品	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,925,795	1,600,102	1,650,780	1,193,513	1,181,869	9,552,062	16,922	9,568,985
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	108,030	31,584	3,203	1,370	252	144,440	5	144,446
計	4,033,826	1,631,686	1,653,984	1,194,884	1,182,121	9,696,503	16,927	9,713,431
セグメント利益	122,714	40,931	59,669	40,240	29,303	292,860	265	293,126
セグメント資産	1,541,554	418,353	667,573	341,572	547,098	3,516,151	2,467	3,518,627
その他の項目								
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネットショップ事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	9,696,503
「その他」の区分の売上高	16,927
セグメント間取引消去	144,446
財務諸表の売上高	9,568,985

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	292,860
「その他」の区分の利益	265
全社費用(注)	238,077
財務諸表の営業利益	55,048

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	3,516,151
「その他」の区分の資産	2,476
全社資産(注)	1,554,396
財務諸表の資産合計	5,073,024

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、土地、有価証券等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	財務諸表計上額
減価償却費	-	-	11,873	11,873
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	-	2,579	2,579

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社等の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高の金額が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱カネックス	兵庫県 たつの市	(千円) 10,000	物流センターの 管理運営・不動 産の賃貸管理	(所有) 直接 100%	有形固定資産 の賃貸、商品 の保管・配送 役員の兼任	賃貸収入	(千円) 15,600	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
上記の取引については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱カネックス	兵庫県 たつの市	(千円) 10,000	物流センターの 管理運営・不動 産の賃貸管理	(所有) 直接 100%	有形固定資産 の賃貸、商品 の保管・配送 役員の兼任	賃貸収入	(千円) 12,000	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等  
上記の取引については、市場価格、総原価を勘案し、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	73.66円	76.54円
1株当たり当期純利益金額	7.57円	2.94円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	106,224	41,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	106,224	41,215
期中平均株式数(株)	14,034,640	14,032,800

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	475,744	546	-	476,290	374,906	6,911	101,384
構築物	25,399	1,780	-	27,179	23,931	327	3,248
機械及び装置	36,245	-	-	36,245	36,153	88	92
車両運搬具	2,676	-	-	2,676	2,634	32	41
工具、器具及び備品	20,021	253	112	20,162	18,693	443	1,468
土地	458,765 [458,683]	-	-	458,765 [458,683]	-	-	458,765
リース資産	19,818	-	-	19,818	16,202	3,493	3,615
有形固定資産計	1,038,671	2,579	112	1,041,138	472,522	11,296	568,616
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	11,551	10,773	577	778
電話加入権	-	-	-	3,395	-	-	3,395
無形固定資産計	-	-	-	14,947	10,773	577	4,173
長期前払費用	1,366	1,583	-	2,949	1,762	580	1,187
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[ ]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,490,000	1,430,000	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	172,612	184,988	1.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,493	3,337	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	263,597	184,959	1.2	平成28年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,615	278	-	平成28年
その他有利子負債	900,249	763,098	1.5	-
合計	2,833,567	2,566,661	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	104,198	56,448	24,313	-
リース債務	278	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	66,596	8,051	1,182	19,431	54,034
賞与引当金	12,600	7,100	12,600	-	7,100

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収不能額の見直し等による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	827
預金	
当座預金	242,499
普通預金	282,763
定期預金	40,000
小計	565,263
合計	566,091

2)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
モリリン(株)	100,101
(有)ダイテック	99,576
(株)九装	81,082
藤田(株)	75,052
西川レベックス(株)	60,068
その他	874,637
合計	1,290,517

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	471,730
5月	368,901
6月	235,039
7月	170,147
8月	33,555
9月以降	11,143
合計	1,290,517

3) 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西川リビング(株)	54,777
日本生活協同組合連合会	49,958
(株)ラサンテインターナショナル	49,581
西川産業(株)	37,251
(株)スクロール	29,284
その他	889,956
合計	1,110,809

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,650,079	10,279,202	10,818,472	1,110,809	90.7	49

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

品名	金額(千円)
寝装品	61,732
インテリア用品	209,368
寝装原料	499,748
産業用資材	136,967
ニット反物	115,634
その他	33,651
合計	1,057,101

流動負債

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本敷物製造(株)	41,989
吉田房織物(株)	33,921
(株)ユウホウ	16,641
阪南カーペット	12,730
(株)コーリ	11,729
その他	866,692
合計	983,704

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	434,944
5月	147,884
6月	284,493
7月	101,457
8月	14,924
9月以降	-
合計	983,704

2) 電子記録債務

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)オーノ	34,658
日本絨氈(株)	17,998
(株)日本ハイパイル	17,395
佐藤繊維(株)	17,339
カネモテクノ(株)	17,013
その他	187,182
合計	291,586

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成27年4月	107,247
5月	89,863
6月	62,195
7月	31,340
8月	939
9月以降	-
合計	291,586

3) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本クリニック(株)	45,537
東レ(株)	32,869
帝人(株)	18,058
佐藤繊維(株)	16,658
永平寺サイジング(株)	16,205
その他	347,040
合計	476,369

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	2,200,044	4,804,666	7,335,576	9,586,985
税引前四半期(当期)純利益金額(は損失)(千円)	14,443	5,726	16,565	42,115
四半期(当期)純利益金額(は損失)(千円)	14,693	5,122	14,965	41,215
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失)(円)	1.05	0.36	1.07	2.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(は損失)(円)	1.05	1.41	0.7	1.87

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告の掲載方法	電子公告(ホームページアドレス <a href="http://www.kaneyo-net.co.jp/koukoku/">http://www.kaneyo-net.co.jp/koukoku/</a> )(注)1.
株主に対する特典	株主優待制度 (1)対象となる株主様 毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された1,000株(1単元)以上を保有する株主様を対象といたします。 (2)優待内容 以下の区分により、当社オリジナルクオカードを年1回贈呈する予定です。 所有株式数 1,000株以上10,000株未満 クオカード1,000円分 10,000株以上 クオカード2,000円分

(注)1. 事故、その他やむを得ない事由により掲載出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約券の割り当てをうける権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第82期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第83期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日近畿財務局長に提出

（第83期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日近畿財務局長に提出

（第83期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年4月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

カネヨウ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカネヨウ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カネヨウ株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カネヨウ株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、カネヨウ株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。